

やまが 市議会だより

創刊号

平成26年6月1日

発行
山鹿市議会



もくじ	議会の構成	P2～3
	審議した議案と結果一覧	P4
	賛否一覧と修正動議	P5
	常任委員会審査・特別委員会報告	P6～9
	市政のここが聞きたい	P10～15
	議会のうごき、編集後記	P16

『市議会だより』創刊にあたって
山鹿市議会議長 藤原 弘



日頃の市議会へのご支援、ご協力に對し心からお礼申し上げます。
さて、このたび市議会の総意により、市議会だよりを創刊することといたしました。発行にあたっては、議会内に設置した広報委員会を中心に、議員自らが紙面づくりを手掛け、定例会ごと年4回の発行を基本といたしました。市民の皆様、市議会ではどのような議論をしているかなど、議会の活動状況を分かりやすくお伝えしていきたいと思っておりますので、今後、末永くご愛読いただければ幸いです。

市議会だよりの創刊を機に、市民の皆様により信頼され開かれた議会を目指して、なお一層努力を尽くす所存でございます。どうか、市議会に対し、これまで以上のご支援とご協力をお願い申し上げます。創刊にあたってのご挨拶いたします。

総務文教常任委員会 任期2年



寺崎 勇児委員長



北原 昭三副委員長



丸山 康昭委員



丸山 寛治委員



太田黒 鐵郎委員



吉本 政幸委員
(副議長)



富田 弘海委員

- 1 総務部の所管に属する事項
- 2 会計管理者の所管に属する事項
- 3 監査委員の所管に属する事項
- 4 公平委員会の所管に属する事項
- 5 選挙管理委員会の所管に属する事項
- 6 教育委員会の所管に属する事項
- 7 他の委員会の所管に属しない事項

福祉厚生常任委員会 任期2年



富丸 洋一郎委員長



藤原 豊副委員長



堀 茂幸委員



池田 誠一委員



平井 邦廣委員



服部 香代委員

- 1 市民部の所管に属する事項
- 2 福祉部の所管に属する事項
- 3 福祉事務所の所管に属する事項
- 4 市民医療センターの所管に属する事項

やまが市議会だよりの
創刊に寄せて



山鹿市長 中嶋憲正

日頃より、市政運営にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

合併10年の節目の年であります平成26年度は、新たな10年に向けて力強く羽ばたくための方向性を定める大変重要な年であると位置づけているところであります。

このような中、市議会におかれましても市議会だよりを創刊され、「開かれた議会運営」に積極的に取り組まれますことに心から敬意を表します。

市議会だよりに対する市民の皆様のご関心と期待は、大変大きいものがあると拝察します。

市議会だよりの発行が、山鹿市の二層の躍進へとつながりますことをご期待申し上げます。ご挨拶いたします。

建設経済常任委員会 任期2年



永田 健委員長



芹川 正美副委員長



横手 啓介委員



永田 紘二委員



藤本 峰秀委員



稲葉 昇委員

- 1 経済部の所管に属する事項
- 2 建設部の所管に属する事項
- 3 水道局の所管に属する事項
- 4 農業委員会の所管に属する事項

◎委員長 ○副委員長

議会活性化特別委員会

議会活性化のための調査・研究を行う。

- ◎太田黒鐵郎 ○芹川 正美
丸山 寛治 永田 紘二
池田 誠一 服部 香代

議会運営委員会 任期2年

議会運営の全般について協議し、意見調整を図る。

- ◎藤原 豊 ○横手 啓介
寺崎 勇児 太田黒鐵郎
富丸洋一郎 永田 健

山鹿植木広域行政事務組合議会議員

組合議会の議員定数は10人で、山鹿市6人、熊本市4人で構成されている。

- 丸山 康昭 寺崎 勇児
太田黒鐵郎 堀 茂幸
芹川 正美 富田 弘海

議会広報委員会

議会広報に関する事項を協議し、その円滑な推進を図る。

- ◎吉本 政幸 ○稲葉 昇
北原 昭三 服部 香代

議案等番号	案 件	結 果
議案第51号	財産の譲渡について	可 決
議案第52号	財産の譲渡について	可 決
議案第53号	市道路線の廃止及び認定について	可 決
議案第54号	市道路線の認定について	可 決
議案第55号	教育委員会委員の任命について	同 意
議案第56号	城北財産区管理委員の選任について	同 意
議案第57号	城北財産区管理委員の選任について	同 意
議案第58号	城北財産区管理委員の選任について	同 意
議案第59号	城北財産区管理委員の選任について	同 意
議案第60号	城北財産区管理委員の選任について	同 意
議案第61号	城北財産区管理委員の選任について	同 意
議案第62号	城北財産区管理委員の選任について	同 意
報告第 1号	専決処分の報告について	受 理
報告第 2号	専決処分の報告について	受 理
報告第 3号	専決処分の報告について	受 理
意見書案第1号	消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書	可 決

賛 否 表

○は賛成 ●は反対

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17	18	19	20
議 案	服部香代	富田弘海	永田 健	稲葉 昇	富丸洋一郎	藤本峰秀	北原昭三	芹川正美	藤原 豊	平井邦廣	吉本政幸	池田誠一	堀 茂幸	永田紘二	横手啓介	太田黒鐵郎	丸山寛治	寺崎勇児	丸山康昭
議案第17号	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○

上記以外の議案は全会一致で審議結果表のとおりです。

主な議案及び審議

主な施策

- ・新庁舎建設
22億6270万円
- ・光フロードバンド基盤整備
4億3600万円
- ・消防救急デジタル無線整備
2億1333万円
- ・その他、国民健康保険等の特別会計及び病院事業会計等を含めた予算
総額（一般会計を含む）
550億7536万円

●「議案第17号山鹿市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例」についての修正動議が提出された

【議案の内容】

子どもの医療費の助成対象者の範囲を「18歳（現行12歳）に改正するもの。福祉厚生委員会においては、「可決」すべきものと決した。

【修正動議】提出者 寺崎議員

修正の趣旨は、「18歳」を「15歳」に改めるもの。

今後の財政の見通しや市民間の公平性の観点、財政難等の中、単に助成するのではなく、温かさの伝わる施策に重点を置くべきと考え、対象年齢を義務教育までとすることが妥当ではないか。

【動議に対する反対討論】

○横手議員

市長が唱える「子どもは山鹿の

○太田黒議員

今後の財政の厳しさを考えると、市民が真に求めているか疑問であり、優先するものは他にあると考える。

○服部議員

医療費助成は、健康教育との両輪でやるべき。

予防事業が優先課題ではないか。また、財政状況を考えたとき、時期尚早ではないか。

【採決】

修正動議は否決となった。

平成26年(第1回)3月定例会における審議結果表

議案等番号	案 件	結 果
議案第 1号	熊本市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の一部変更について	可 決
議案第 2号	平成25年度山鹿市一般会計補正予算(第5号)	可 決
議案第 3号	平成25年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可 決
議案第 4号	平成25年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可 決
議案第 5号	平成25年度山鹿市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可 決
議案第 6号	平成25年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	可 決
議案第 7号	平成25年度山鹿市病院事業会計補正予算(第2号)	可 決
議案第 8号	平成25年度山鹿市下水道事業会計補正予算(第2号)	可 決
議案第 9号	山鹿市空き家等の適正管理に関する条例	可 決
議案第10号	消費税及び地方消費税の税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例	可 決
議案第11号	山鹿市手数料条例の一部を改正する条例	可 決
議案第12号	議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例	可 決
議案第13号	山鹿市総合計画審議会条例の一部を改正する条例	可 決
議案第14号	山鹿市税条例の一部を改正する条例	可 決
議案第15号	山鹿市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例	可 決
議案第16号	山鹿市健康福祉施設条例の一部を改正する条例	可 決
議案第17号	山鹿市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の修正案	修正案否決
	山鹿市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	可決(多数)
議案第18号	山鹿市農村公園条例の一部を改正する条例	可 決
議案第19号	山鹿市本分地区多目的集会所施設条例を廃止する条例	可 決
議案第20号	山鹿市鹿央ふるさと親木館条例を廃止する条例	可 決
議案第21号	山鹿市温泉給湯条例の一部を改正する条例	可 決
議案第22号	山鹿市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	可 決
議案第23号	山鹿市文化会館建設基金条例を廃止する条例	可 決
議案第24号	山鹿市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	可 決
議案第25号	山鹿市下水道条例の一部を改正する条例	可 決
議案第26号	山鹿市水道事業給水条例の一部を改正する条例	可 決
議案第27号	山鹿市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例	可 決
議案第28号	山鹿市民交流センター条例	可 決
議案第29号	山鹿市図書館条例	可 決
議案第30号	山鹿市公民館条例の一部を改正する条例	可 決
議案第31号	山鹿市鹿北研修センター条例の一部を改正する条例	可 決
議案第32号	山鹿市鹿本ふれあいセンター条例の一部を改正する条例	可 決
議案第33号	山鹿市社会体育施設条例の一部を改正する条例	可 決
議案第34号	山鹿市民医療センター使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	可 決
議案第35号	平成26年度山鹿市一般会計予算	可 決
議案第36号	平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算	可 決
議案第37号	平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算	可 決
議案第38号	平成26年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算	可 決
議案第39号	平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計予算	可 決
議案第40号	平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計予算	可 決
議案第41号	平成26年度六郷財産区特別会計予算	可 決
議案第42号	平成26年度城北財産区特別会計予算	可 決
議案第43号	平成26年度稲田財産区特別会計予算	可 決
議案第44号	平成26年度稲田六郷財産区特別会計予算	可 決
議案第45号	平成26年度山鹿市水道事業会計予算	可 決
議案第46号	平成26年度山鹿市病院事業会計予算	可 決
議案第47号	平成26年度山鹿市下水道事業会計予算	可 決
議案第48号	財産の譲渡について	可 決
議案第49号	財産の譲渡について	可 決
議案第50号	財産の譲渡について	可 決

熊本市民体育祭 今秋、山鹿市で 開催される！

総務文教常任委員会 3月13日開催
◆付託案件 議案 15件・可決

◆主な審査内容

■教育委員会関係

議案第28号 山鹿市民交流センター
条例(関連質問)

問

八千代座の利用料金の根拠は

答

5段階に分け入場料が高くなるほど使用料を高くしている。



(八千代座)

問

八千代座で興業の場合の利用料が安い、入場料の見直しについてどう思うか。

答

意見を真摯に受け止め八千代座審議会に諮り検討する。

議案第29号 山鹿市図書館条例

問

閉館時間が早いと思う。利用者を増やすための時間の設定を考えているか。

答

図書館は閉館時間の変更が可能。状況をしながら閉館時間の議論をする。

議案第32号 山鹿市鹿本ふれあいセンター
条例の一部を改正する条例

問

鹿北研修センターには、回転釜があるが鹿本ふれあいセンターにはないのか。

答

現場を確認の結果、利用されており、料金も徴収されている。

議案第35号 平成26年度山鹿市一般会計
予算

問

県民体育祭が開催されるが、市民への周知方法はどのようにするのか。

答

広報やまがをはじめ、ホームページに掲載する。

■総務部関係

議案第9号 山鹿市空き家等の適正管理に関する条例

問

空き家所有者に対し拘束力はあるのか。

答

助言、指導、勧告及び命令ができる。

問

更地にした場合、固定資産税が上がるのか。

答

税制上の軽減の措置がなくなり、本来の税額となる。

問

条例は他自治体の内容を参考にしているのか。

答

平成25年1月1日現在122の自治体で制定されており、先進自治体の条例を参考にしている。

議案第35号 平成26年度山鹿市一般会計
予算

問

オフロードの利用可能期限は。

答

平成28年3月まで延長する。

問

あいのりタクシーの利用状況、また、あいのり率はどのようになっているか。

答

平成25年度利用者29、184人を見込んでいる。あいのり率は、1回の運行につき199人となっている。



(あいのりタクシー)

問

新庁舎駐車場のスペースはどのようになるか。

答

10月20日新庁舎移転時、約152台分の駐車場を確保する。旧庁舎解体後の平成27年10月1日以降は190台分を考えている。

問

ふるさと大使は何名、どのような方が委嘱されているのか。

答

1団体、5名いる。学者や経済人など、山鹿をPRできる方であれば候補になりうる。

問

芸能関係の方がいるのでは。

答

4月半ば頃、山鹿出身の歌手の方を委嘱する予定。

問

広域消防は今後どうなる。

答

平成27年4月1日より単独となる。職員数、財産等熊本市と協議中。

問

市営住宅の老朽化について、どのように考えているか。

答

40年50年経過の住宅がある。住宅環境の整備を最優先する。

問

3億4000万円を一般会計から繰り入れしているが、国保税の滞納額は3億9500万円ある。徴収率アップのための方法は何かしているのか。

答

口座振替の促進や26年度からコンビニ収納も可能にする。窓口は月末3日間は夜8時まで対応している。5月と12月には休日窓口も開設している。

問

議案第36号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算

答

介護予防拠点2か所整備する計画になっているが全体で何か所を整備するのか。

問

市を8地域に分け2施設ずつ16か所を目指している。現在12施設整備済みである。

答

温泉旅館等を利用した介護予防の通所事業を行っていたが、単価が高いため、地域に整備している介護予防拠点を活用し経費削減を行う。そのことにより、年間3000名の利用者が5000名まで利用可能となる見込み。

問

議案第39号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計予算

答

予防サービスの予算が前年と比較して減額されているがなぜか。

問

あし湯

答

あし湯

問

あし湯

答

あし湯

問

あし湯

答

あし湯

問

あし湯

答

あし湯

問

あし湯

答

あし湯

問

あし湯

答

あし湯

問

あし湯

答

あし湯

問

あし湯

答

あし湯

18歳まで 医療費を助成

福祉厚生常任委員会 3月12日開催
◆付託案件 議案 14件・可決
◆(議案第17号は賛成4反対1)

◆主な審査内容

議案第7号 平成25年度山鹿市病院事業会計補正予算(第2号)

退職金補正予算が組まれているが中途退職者が多いのか。女性の働きやすい環境は整えられているか。

問

転居等での退職があった。院内保育を平成22年度より開設し常時18名ほどの託児があり、医師も看護師も利用している。また産婦人科受診者も兄弟児を託児することができる。

答

子ども医療費助成の年齢を12歳から18歳に引き上げる案が出されているが、理由は何か。

問

子育ての支援の対象は18歳までと考えている。健全育成と健康保持、子育て家庭の経済的負担軽減が目的である。また他市にない手厚い子育てが、定住促進、少子化対策になる。

答

議案第17号 山鹿市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

問

子ども医療費助成の年齢を12歳から18歳に引き上げる案が出されているが、理由は何か。

答

子育ての支援の対象は18歳までと考えている。健全育成と健康保持、子育て家庭の経済的負担軽減が目的である。また他市にない手厚い子育てが、定住促進、少子化対策になる。

問

子ども医療費助成の年齢を12歳から18歳に引き上げる案が出されているが、理由は何か。

答

子育ての支援の対象は18歳までと考えている。健全育成と健康保持、子育て家庭の経済的負担軽減が目的である。また他市にない手厚い子育てが、定住促進、少子化対策になる。



影響額の試算が少ないと思うが。

問

国保の給付実績を算定根拠としている。

答

厳しい財政状況であるし、15歳までという選択はないのか。

問

財政が厳しくても無駄を省き必要なお金につけていく。子育て支援の対象を18歳と設定しており、他の政策との整合性を図った。

答

18歳まで助成している他自治体の現状は。

問

県内では和水町と芦北町。福島県は全県で行われている。

答

条例の施行が平成27年1月1日となっているのはなぜか。

問

新たな対象者を含めた9千名に対する受給者証の発行手続きや周知期間を考慮したもの。

答

議案第35号 平成26年度山鹿市一般会計
予算

問

生活保護世帯数は年々増加しているのか。

答

1世帯あたり年間120万円〜300万円(医療費含む)ほど支給している。1年に10世帯ほど増加している。現在344世帯441人。

問

自立のための策はとっているのか。

答

就労支援員2名配置し、毎週面談を行い就労に向けた取り組みをしている。

問

特定健診の受診率が36%と低いが対策は取っているか。

答

集団検診を土、日曜日にも実施している。数年受診していない方には個別に受診勧奨を行っている。

問

特定健診の受診率が36%と低いが対策は取っているか。

答

特定健診の受診率が36%と低いが対策は取っているか。

問

特定健診の受診率が36%と低いが対策は取っているか。



議会活性化特別委員会

市民福祉向上のために！

議会改革の必要性

第一期地方分権改革によって地方議会の守備範囲は飛躍的に広がった。さらに、平成18年の地方自治法改正によって議会の組織や運営の自由度は高まった。

地方分権の時代に適した新たな地方議会が必要である。住民参加を促進し、議員同士がしっかり議論し、それらを踏まえて執行機関と切磋琢磨することが重要。

市民の皆様との距離感を縮めるために！

課題とこれからの動き

山鹿市議会是他市議会に先駆けて費用弁償の廃止、大幅な定数削減などに取り組んできたが、市民との距離感是否めず、このままでは議会に対する関心も理解も進まないと思われる。

そこで、アンケート調査を実施し、市民のニーズ、議会に対する考えを浮き彫りにし、今後、山鹿市議会がどう市民と関わっていくのかを考えたい。

これまでの取り組み

- ・平成25年9月に議会活性化特別委員会が設置された。
 - ・11月8日、先進地に学ぶことから始めようと、議会改革に取り組まれた荒尾市議会に研修に行った。百田改革委員長らに説明を受けた。
 - ・11月26日、議員全員参加で「議会研修会」を実施。講師は山梨学院大学の江藤俊昭教授で議会基本条例や議会報告会など他自治体の具体的な事例をおして講演された。
 - ・平成26年1月21日、22日、全国に先駆けて議会基本条例を策定された京都府京丹後市議会と、広く市民に議会を開示するために日曜議会を開催されている京都府綾部市議会を視察した。
 - ・4月17日、決算委員会を立ち上げ、慎重に審査されている佐賀県嬉野市議会を視察した。
- 山鹿市では、議員間討議を活発にするよう全員協議会の定例化を図った。また、開かれた議会の取り組みで、常任委員会も原則公開ということになった。今後、先進自治体に学んだことを活かしていきたい。

交通渋滞改善へ！

建設経済常任委員会 3月10日開催
◆付託案件 議案 28件・可決

◆主な審査内容

議案第35号 平成26年度山鹿市一般会計予算
(商工振興費企業誘致対策事業ほか)

問

企業誘致対策事業として市道杉平原線道路工事予算案としてあるが、どのような理由で実施する事となったのか。

答

山鹿杉区にあるオムロン(株)の周辺での国道3号線の朝夕の交通渋滞の改善を目的として実施する。このようことからオムロンの北側に位置する国道道路へ従業員車両の半分程度を分散する計画を同社から提案され、市への協力要請があり協議の結果、市として市道の拡幅改良工事を、併せて市道からオムロン敷地までの道路整備をするものである。



(イメージ)

問

農業振興費ワイナリー構想について現在、新規栽培者を募集しているが状況はどのようになっているか。

答

オフトーク通信及び防災無線で山鹿市全域にワイナリー用葡萄生産に関心のある生産者の募集を行っている。2月下旬から3月上旬にかけて、菊鹿総合支所で開催した説明会に9名の方が参加された。その後、生産予定者立会いのもとに現地調査を行い、現在までに約2.3ヘクタールの面積を確保している。目標とする3ヘクタールの面積に対しては、残り約0.7ヘクタールを確保する必要がある、引き続き募集を行っている状況である。

問

環境対策費
太陽光発電システム普及促進事業
昨年度に引き続き26年度予算に計上されているがこれまでの実績はどうか。

答

本事業は21年度から23年度までの計画だったものを24年度から26年度までの3年間を延長している。設置件数は今年度を含めて約1000件強を設置予定である。

問

補助金を受けられた市民の反響は。負担が軽減されるので大変喜ばれている状況。

答

〔現地調査〕 議案第54号 市道路線の認定について

1 開発行為によつて設置された道路。路線名は水花月台。旧山鹿自動車学校跡地の開発道路。

2 日の出団地から県道方保田山鹿線までの生活道路。

3 鹿央町北谷字中ノ原。山鹿市が管理する道路橋と同様に、適正な維持管理を行う橋梁部分を含めた路線を認定するもの。

議案第50号 財産の譲渡について
(鹿央ふるさと親木館を鹿央町上広区に譲渡するもの)

平成13年に建設した公共施設。上広区から有効活用したいという内容で市有財産払い下げ申請書が提出され、建設から10年経過すれば処分できる制度があるため譲渡に至った。



(現地調査鹿央ふるさと親木館)



質問

菊鹿ワイナリー構想について

先般、市と熊本ワイン(株)、菊鹿町葡萄生産振興会が「菊鹿ワイナリー構想に関する協定」を結び、当初予算では増反支援等の費用が計上された。この取り組みの経緯と目的、今後の計画について伺う。



(菊鹿町ぶどう園)

答弁:(副市長)

「観光と農業の連携・複合化」を目指しており、その中核とすべく、ワイナリーの設置に向け三者で協議を進めてきた。今回、協議が整ったため、協定に至った次第である。菊鹿地域への観光拠点の新設により、知名度アップや農産物の販売促進、雇用の創出等を期待している。今後は協定に基づき協議会を設立し、計画策定等の取り組みを進める。また、4月にワイナリー構想を推進する部署を新設、プロジェクトチームが後方支援する予定である。



富田弘海 議員

質問

人・農地プランについて

答弁:(農林部長)

プランの作成状況は、2月末現在30プランあり、青年就農給付金は対象者27名に給付、農地集積協力金は対象者35名に交付、スーパーL資金は対象者1名に負担軽減措置をした。今後5年10年後の地域農業を見据え、プランの作成は必要であると考えている。



服部香代 議員

質問

子ども医療費の助成対象を12歳までから18歳までに引き上げてあるがその根拠を問う

答弁:(市民福祉部長)

早期受診による健康保持や子育て家庭の負担軽減を図るため。年間の影響額は3,600万円を見込んでいる。

質問

12歳までの助成額が1億6,800万円で引き上げ分が3,600万円というのは少試算ではないか。平成26年度の国保の一般財源からの繰出額は3億4,000万円で今後一般会計予算も厳しくなる状況で、なぜ18歳まで助成が必要なのか。

答弁:(市民福祉部長)

山鹿市では各種子育て支援事業で対象を18歳までと捉えている。またこの事業で「子育てするなら山鹿」という情報発信もでき、少子化対策、定住促進につながるものと考えている。

質問

新図書館の取り組みについてと、市内図書館等とのネットワーク整備について問う

答弁:(教育部長)

青少年が気軽に利用できる取り組みや山鹿市に関する郷土資料収集に力を入れる。司書も配置しサービスの充実を図るとともに、26年度中にはネットワークも整備し、各図書館・図書室を繋ぎ、より利用しやすいシステムにしていく。

質問

農地集積の状況と今後の計画について問う

答弁:(農林部長)

現在まで県事業でモデル地区を4地区設定し、推進を図っている。国でも担い手への集積を10年後に8割の目標設定がなされており、市としても農地中間管理機構の利用と共に、関係機関と連携し着実な実行を図る。

質問

公立保育園・幼稚園の統廃合が進んでいるが公立園の役割は何か、また子ども総合拠点の整備計画について問う。

答弁:(市民福祉部長)

各子育て支援施設の先導的役割、保育・教育政策の実践施設、要支援児保育・教育の研修等を担う。子育て支援情報の提供、各子育て支援機関との連携を一元的に管理する総合拠点を、地域拠点とともに整備していく。

市政のここが聞きたい!



質疑

平成26年度国民健康保険特別会計予算について

平成20年度には国保財政調整基金が11億円ほどあったものが、平成25年度で基金保有額がわずかとなったために一般会計からの法定外繰り入れを3億4千万円予算措置している。今後、国保特別会計の財政状況は更に厳しくなると思うが、どのような対応を考えているのか問う。

答弁:(市民福祉部長)

今後はジェネリック医薬品の普及促進、適正受診の啓発、生活習慣病の予防や早期発見などにより医療費の抑制を進める。平成27年度には国保税率の見直し及び人間ドック等の個人負担の見直しなどを考えている。



太田黒鐵郎 議員

質問 地方交付税の算定特例期間の終了とその後の行財政運営について



(市役所現庁舎)

地方交付税の算定特例期間の終了とその後の行財政運営について問う。

答弁:(総務部長)

今後5年間で交付税は26億円以上減少する。対策として3つの改革プランを策定する。人件費改革、補助金改革、民間活力の導入、次には合併後の検証を含めて精査し、一度リセットしなければならない。その後は事務事業278本、補助金負担金157本、これらを9月末をめどに、継続、整理統合、減額見直し、廃止などを定める。その他、向こう5年間に係る「第二次社会資本整備計画」を策定する。

質疑 デタポンについて

今回予算計上しているデタポンとは何か。その導入経緯も併せて問う。また、防災行政情報及び地域コミュニティ維持のための情報伝達手段に関する今後の展望について問う。

答弁:(総務部次長)

デタポンとは、RKK熊本放送が行う文字データによる行政情報サービスである。情報をテレビ配信するため、幅広い年齢層への伝達効果が期待できる。今後は、防災行政無線の有効活用と併せ、ホームページやデタポン等の内容充実と引き続き新たな情報手段の検証に努める。



藤原 豊 議員

質問 猪被害防止対策について問う



(猪防護柵)

答弁:(農林部長)

過去5年間における猪の捕獲頭数及び被害額は、7,996頭、146,992千円、同じく過去5年間の狩猟免許取得補助は60件の560千円、箱ワナ購入補助は153基の4,090千円、電気柵は799基の14,321千円、防護柵は160,698mの97,697千円である。

市民へ向け講演会等を開催し、捕獲技術向上や被害防止対策に努めたい。実施隊は、猟友会の補佐役と被害防止の啓発活動を行っている。処理加工施設は、様々な問題により進んでいないが、先進地事例の課題整理や民間活力利用等を含め、関係機関と検討していきたい。その他、ワイナリー構想についての質問を行った。

質問 消防団の処遇改善について



(消防団演習)

昨年12月に消防団支援法が成立。今後の処遇改善等についてどのように考えているか問う。

答弁:(総務部長)

今回の立法を受け、本市としても市民が参加しやすい消防団の環境づくりに取り組んでいく必要がある。また、組織再編を進めていく必要があるものと考えている。報酬等のあり方についても検証していきたい。



北原昭三 議員

質問 ご当地ナンバープレートについて

山鹿市も合併10年を迎える。その記念として市民公募などでご当地ナンバープレートを導入してはどうか問う。

答弁:(総務部長)

近隣市町村等への宣伝効果及び十分な費用対効果が得られるかどうかも含め研究していきたい。

質問 平成23年9月定例会で、インカートリッジの回収箱の設置を要望していたが検討結果はどうなっているか問う

答弁:(環境部長)

まずは、市内の未回収小売店等への回収ボックスの設置を依頼し、循環型社会構築に向けた取り組みの一つとしていきたい。

質問 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金について

各給付金の対象者及び給付額の概要について問う。

答弁:(市民福祉部長)

消費税率8%の期間1年半分を1回に限り給付するものである。臨時福祉給付金の給付対象者は約16,500人、加算対象者は約8,300人、合わせた総支給額は、2億650万円。子育て世帯臨時特例給付金支給対象者数は、約5,500人、総額5,500万円となる。

質問 地域資源認定の補助制度と新商品開発について

地域資源認定の補助制度利用要件は厳しい。新商品開発の起業家も含め支援体制を求める。また、開発商品の周知対策について問う。

答弁:(商工観光部長)

新商品開発等を行う起業家への支援については、商工団体の経営指導員が、融資や補助制度の紹介、経営全般の相談に応じている。今後も、商工団体への補助を通じて、取り組む起業家の支援に努める。また、「山鹿ブランド」の周知策については、「広報やまが」やパンフレット等でPR中であるが、今後はインターネット等での情報発信も含め、商工団体と一体でブランド力と認知度の向上に努めていくものである。



富丸洋一郎 議員

文化ホールについて

文化ホールの運用に、山鹿市文化協会の協力を得る考えはないか。また、トップブランドのピアノの導入も検討してはどうか問う。



答弁:(教育部長)

文化ホールは、市内の小・中学生の合唱や演奏の発表の場として、また、各種講演会等の開催の場として整備を行うものである。本施設の利活用にかかる企画立案には、文化協会等のご協力をいただければと考えている。また、ピアノについては、様々な意見や要望があるが、いろいろな角度から検討し、総合的に判断して対応する。

質問 今後の障害児保育等について問う

答弁:(市民福祉部長)

平成26年度から30年度までの山鹿市公立保育園・幼稚園再編整備計画において、山鹿保育園と山鹿幼稚園を、障害児等の要支援児保育・教育モデル園としていく計画である。

質問 小・中学校規模適正化計画について

第1次計画は遅れているが、第2次計画は予定通りできるか、少しでも早くできないか問う

答弁:(教育部長)

第2次計画は、計画期間内の開校に向け着実に取り組みを進めるとともに、地域の皆様の理解を得ながら、可能な限り早期の開校を目差していく。

質問 特別支援学校の誘致と方向性について問う

答弁:(教育部首席教育審議員)

特別支援学校の小・中学部の候補地としては、高等部山鹿分教室の近くが有力になるのではないかと推察している。候補地が絞り込まれ、場所が具体的に見えてくれば、県の方針が早まり、早期での誘致実現を目指すことが可能となる。

質問 山鹿市民スポーツセンターについて問う

答弁:(環境部長)

ごみ焼却施設整備に伴い、グラウンドとテニスコートの使用は制限されるが、体育館と弓道場は存続させる方向で整備を図りたい。

質問 カルチャースポーツセンターの今後の整備計画について問う

答弁:(教育部長)

前質問に関連した施設整備は(カルチャースポーツセンター)第2次整備計画において、関係課と協議を行い、平成27年度からの主要プロジェクトとして取り組む。また、現在利用されている団体とは、既存施設の利用も含め、話し合いを行い対応する。



質問

情報基盤と伝達方法等について (オフトーク通信サービス事業、防災行政無線事業)

オフトーク通信サービス終了に伴う今後の計画について、どのように考えているか問う。

永田 健 議員

答弁:(総務部長)

防災行政無線については、各集落への屋外拡声子局の設置を基本として、整備を進めてきたところである。戸別受信機の全世帯設置については、高額な事業費を要することから、現時点における事業計画はないが、オフトークの代替施設整備の要望が高いことから、防災行政無線戸別受信機の設置の可否及びオフトークと同等以上の新システムの導入について、調査及び課題の検証を進めている。

今般、予算計上しているテレビのデータ放送についても、そのひとつで、テレビを媒体として、行政並びに防災情報などを配信していきたい。

なお、オフトークが地域コミュニティに果たしてきた役割が高いことから、廃止にあたっては既存の情報配信手段を含めた複数の手段を市内全域に展開しカバーしていくが、現時点においては、オフトークのサービス期間の1年間の延長を行うこととしている。

課題は多いが、現代の情報通信分野の進展は著しいことから、防災行政無線の有効活用を含め、オフトークに劣らない手段を研究したい。



(防災行政無線)

質問

合併10年目にあたる平成26年度の行政について

合併10年目にあたり、周到な計画、準備をし、上に立つものがしっかりとしたリーダーシップを発揮して平成26年度を乗り切っていただきたい。新聞報道されたハンドボールの街構想については、行政手続きの透明化と市民への説明責任を十分果たされるようお願いしたい。今後の行政は、どのような動きとなるか問う。



永田 紘二 議員

答弁:(総務部長)

現在予定している行事関係では、4月の組織再編、9月の県民体育祭の地元開催と新庁舎及び市民交流センターの完成、10月の落成式と続き、いよいよ新庁舎での業務がスタートする。業務関係では、地方交付税の算定特例が終了する平成27年度を見据え、財政健全化に向けた改革プランの策定及び400本以上の事務事業の見直しをはじめ、第2次社会資本整備計画、第3次定員適正化計画、第2次山鹿市総合計画の策定など、多くの事務事業を手掛けることとなる。このように、平成26年度は、行政活動が集中する多忙で重要な年となるため、職員一人ひとりがこのことを十分認識して業務にあたる必要があると考えている。



(新庁舎完成予想図)

質問

市長説明要旨(経済をつくる・活性化する)について

農林・商工・観光の総合的な考え方について問う。

答弁:(市長)

農業生産基盤の計画的な実施や、観光と農業の連携による「ワイナリー構想」への取り組みなど、引き続き「収益性の高い農林業(もうかる農林業)」の実現を目指す。商業振興は、商店街が実施する各種事業や新商品開発等を行う意欲ある担い手の支援に努める。また、国指定となった「山鹿灯籠」の更なるブランド力の向上を目指す。観光振興は、市内を周遊する仕組みを整え、滞在時間の延長による購買の促進や、年間を通じた宿泊客の増加を図り、市内全地域への経済効果の波及を目指す。



芹川正美 議員

質問 6次産業の取り組みについて問う

答弁:(農林部長)

農林産物の販売促進は、情報発信や販路開拓・販売促進の新しい手段としてインターネット販売の開設に取り組む。

質問 今後の農業施策の説明・周知等について問う

答弁:(農林部長)

農業施策の周知等は、補助事業要覧を作成し全戸に配布する。また、国の水田農業施策や農地・水など集落に関する事業は、区の代表者や座談会などで周知を図る。



(農村集落)

質問

「第三セクターの自立経営を図るための措置に関する方針」に基づく各第三セクターの取り組み状況について問う

答弁:(農林部長)

平成20年4月に第三セクターの経営改革と自立経営を図ることを目的に策定した基本方針に基づき、平成21年11月に全ての第三セクターに対し、将来の方向性として完全民営化を目指すため、市職員が取締役に就任することの廃止及び財政的支援を実施しない旨を通知しており、今後もこの基本方針に基づき対応していく。また、各第三セクターについて、適正経営に向けた取組みを促しながら、今後とも一定水準の自立経営ができるように支援していきたい。



藤本峰秀 議員

質問

山鹿市民医療センター病院改革プランの検証について問う

答弁:(市民医療センター事務部長)

経営プランの着手3年目の平成23年度と平成24年度の総収支において単年度黒字を達成し、今年も単年度黒字に向けてまい進しているところである。平成26年度予算案においては、会計基準制度の見直しがあり、財務諸表は大幅赤字と債務超過となっているが、経営破たんをきたしている訳ではない。平成27年度以降の見通しについては、会計基準移行年度限りとして計上した退職給付引当金繰入額等の約11億円弱が計上不要となることから、大幅赤字は改善し、債務超過についても企業債残高の減少等により、こちらも徐々に改善していくものと考えている。

議会の主な動き

1月

- 9日(木) 広報委員会
- 11日(土) 日本ハンドボールリーグ
熊本大会(県立総合体育館)
- 12日(日) 出初め式
- 13日(月) 成人式
- 17日(金) 第16回防災のつどい
- 20日(月) 広報委員会
- 21日(火) 議会活性化特別委員会行政視察
(京丹後市・綾部市)～22日まで
- 30日(木) 九州市議会議長会理事会(福岡市)
～31日まで
- 31日(金) 百華百彩オープニングセレモニー

2月

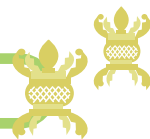
- 2日(日) 社協福祉まつり
- 3日(月) 議会活性化特別委員会
- 4日(火) 赤穂十七義士慰霊祭
- 10日(月) 広報委員会
- 15日(土) 山鹿の森づくり植樹祭
- 17日(月) 県下市議会議員研修会
- 18日(火) 福祉厚生委員会
- 19日(水) 福祉厚生委員会
- 20日(木) 議会運営委員会
- 21日(金) 議会活性化特別委員会
- 24日(月) 水源感謝祭
- 27日(木) 3月定例会開会/全員協議会

3月

- 1日(土) JA合併25周年記念式典
- 6日(木) 3月定例会質疑・一般質問
- 7日(金) 3月定例会質疑・一般質問
- 8日(土) 鞠智城跡「特別研究」成果報告会
- 9日(日) 鹿本中学校卒業式
- 10日(月) 3月定例会建設経済常任委員会
- 11日(火) 市立中学校卒業式
- 12日(水) 3月定例会福祉厚生常任委員会
- 13日(木) 3月定例会総務文教常任委員会
- 14日(金) 3月定例会議会運営委員会
- 15日(土) 市立保育園卒園式
- 18日(火) 3月定例会閉会
- 20日(木) 市立小学校卒業式
- 21日(金) 「清浦総理顕彰」あんずの丘マラソン大会
- 22日(土) 菊鹿中央保育園閉園式
- 29日(土) 内田保育園閉園式

行政視察

ようこそ山鹿市へ



1月17日 福岡県福津市議会 「肝いりどん」事業について

1月21日 広島県呉市議会 「やまが子育て浪漫物語」事業について

1月23日 兵庫県赤穂市議会 学校規模適正化について

2月4日 岐阜県関市議会 認知症予防対策事業について

2月4日 茨城県結城市議会 新庁舎建設について

2月5日 京都府長岡京市議会 「歴史・文化・景観を生かしたまちづくり」事業について

2月5日 愛知県西尾市議会 「歴史浪漫息づく田園観光都市づくり」事業について

2月12日 山梨県甲府市議会 「やまが子育て浪漫物語」
「歴史・文化・景観を生かしたまちづくり」事業について

2月12日 神奈川県寒川町議会 「歴史浪漫息づく田園観光都市づくり」事業について

議会を傍聴に来ませんか!



本会議及び常任委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。
市議会の定例会は3・6・9・12月の4回開催しています。
市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴においでください。
お問い合わせ…議会事務局 Tel0968-43-1634

表紙の写真

平成25年2月から山鹿市議会は第3期となりました。今期から議員定数が30名から20名となっています。開かれた議会へと変革していきます。市民のみなさまの声をお聞かせください。



(広報委員)

新山鹿市が発足して10年という節目の年度がスタートしました。市民の皆様にはどのように映っていますか? なかなか計画通りには進まない難しさもあるのかなと感じております。

このような中、市議会も3期目へと突入しました。市民の皆様の負託にしっかりと応えるべく、藤原議長を先頭に議会活性化特別委員会、広報委員会を新たに立ち上げ、今まで以上に身近な議会へ向け歩いているところです。その第一歩として、この度「議会だより」の創刊の運びとなりました。まだまだ誇れるものには遠い気はしますが、ご読いただきますようお願いいたします。

広報委員長 吉本政幸

編集後記